

板橋区の景況

これは、令和3年3月に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3カ月間（令和3年4～6月期）の予想をまとめたものです。

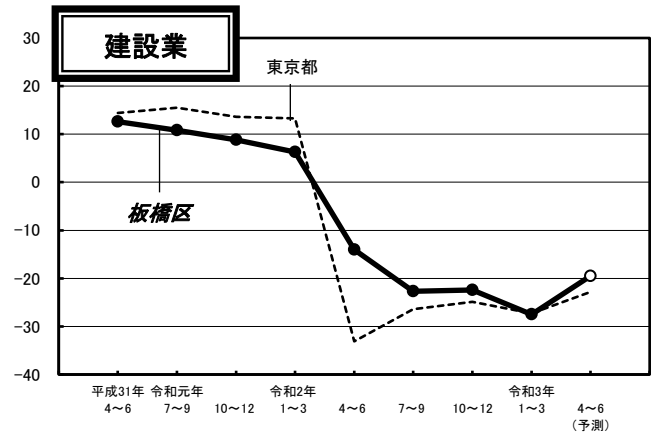
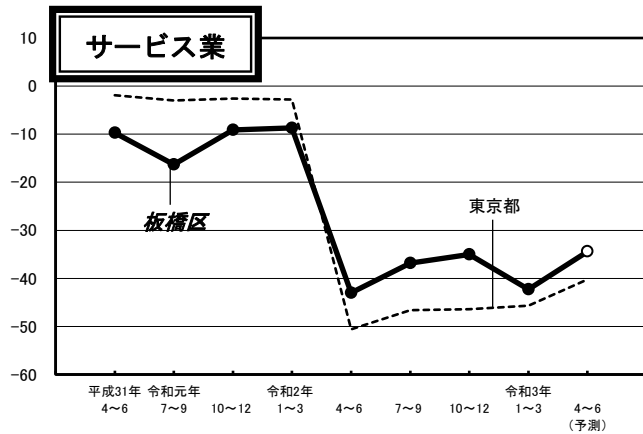
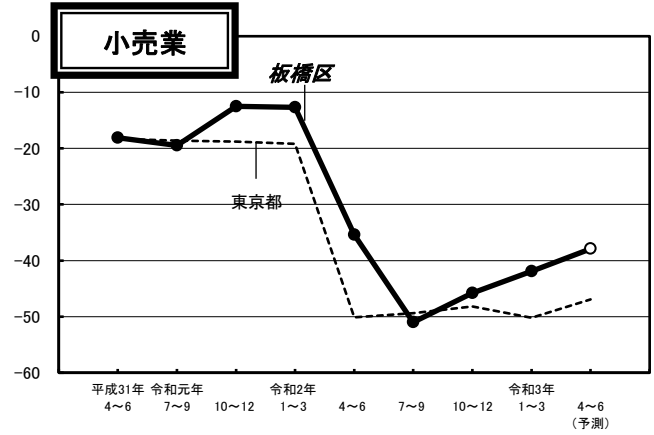
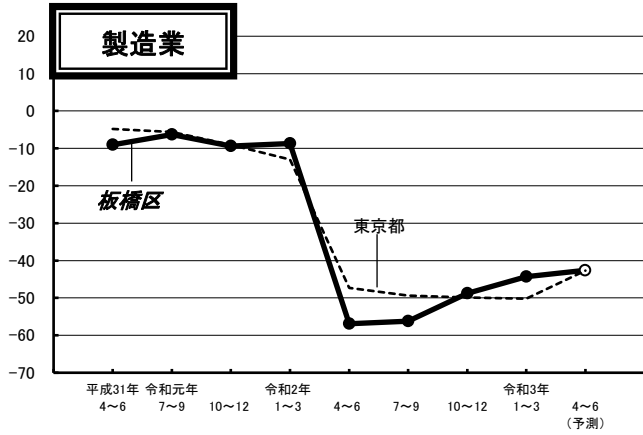
令和3年1～3月期

調査対象 製造業 71社 小売業 52社
 サービス業 53社 建設業 49社
 調査方法 面接聴取
 調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
 分析・作成 (株) 東京商工リサーチ

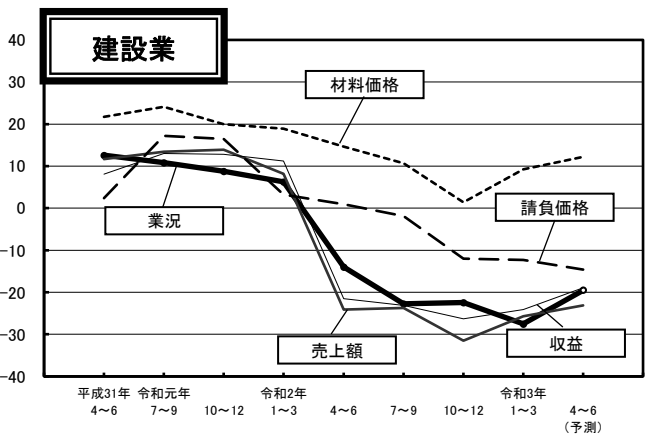
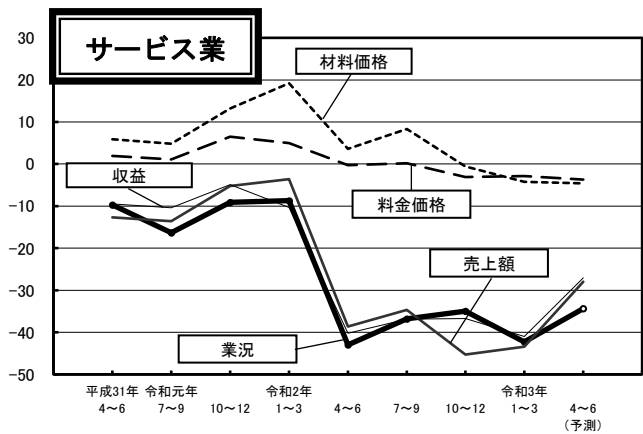
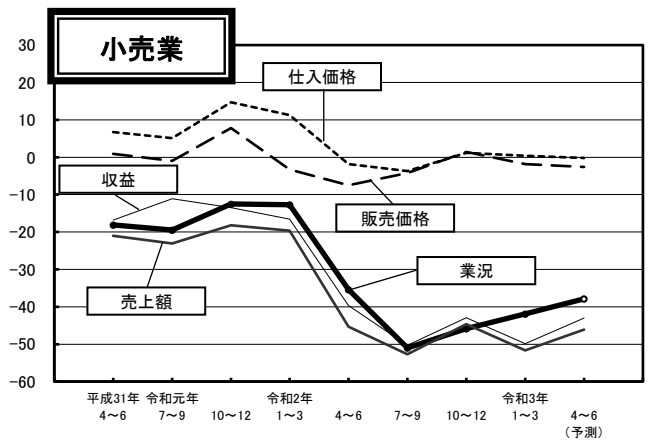
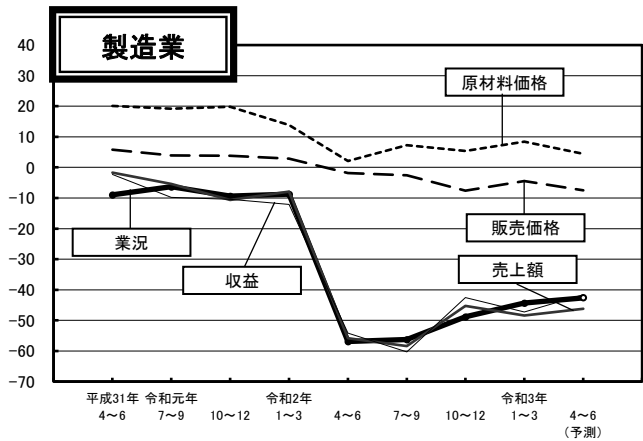
	好調 ←			普通		→ 不調	
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下

製 造 業	前期		業況は4.5ポイント増の-44.3とやや厳しさが和らいだ。売上額は3.1ポイント減の-48.4、収益は4.8ポイント減の-47.3と、ともにやや減少幅が拡大した。資金繰りは2.1ポイント増の-16.1とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は1.7ポイント増の-42.6とやや厳しさが和らぐとみている。
	今期		
	来期		
小 売 業	前期		業況は3.9ポイント増の-41.9とやや厳しさが和らいだ。売上額は7.1ポイント減の-51.7、収益は7.0ポイント減の-49.9と、ともに大きく減少幅が拡大した。資金繰りは3.1ポイント増の-21.9とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は4.0ポイント増の-37.9とやや厳しさが和らぐとみている。
	今期		
	来期		
サ ー ビ ス 業	前期		業況は7.3ポイント減の-42.3と大きく低調感が強まった。売上額は1.9ポイント増の-43.4とやや減少幅が縮小し、収益は4.3ポイント減の-41.0とやや減少幅が拡大した。資金繰りは3.1ポイント減の-18.1とやや窮屈感が強まった。来期の業況は7.9ポイント増の-34.4と大きく厳しさが和らぐとみている。
	今期		
	来期		
建 設 業	前期		業況は5.1ポイント減の-27.5とやや低調感が強まった。売上額は5.8ポイント増の-25.7と大きく減少幅が縮小し、収益は2.2ポイント増の-24.1とやや減少幅が縮小した。資金繰りは4.6ポイント増の-8.6とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は8.0ポイント増の-19.5と大きく厳しさが和らぐとみている。
	今期		
	来期		

板橋区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	売上の停滞・減少 56 %	売上の停滞・減少 52 %	売上の停滞・減少 43 %	売上の停滞・減少 39 %
第2位	同業者間の競争の激化 16 %	同業者間の競争の激化 27 %	同業者間の競争の激化 34 %	同業者間の競争の激化 35 %
第3位	利幅の縮小 14 %	大型店との競争の激化 23 %	商圈人口の減少 11 % 人手不足 11 %	人手不足 22 %
第4位	工場・機械の狭小・老朽化 11 %	商店街の集客力の低下 17 %	店舗・設備の狭小・老朽化 9 % 取引先の減少 9 %	下請の確保難 18 %
第5位	人件費の増加 9 %	商圈人口の減少 15 %	大企業との競争の激化 6 % 天候の不順 6 %	利幅の縮小 12 %

板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	販路を広げる 55 %	経費を節減する 48 %	販路を広げる 36 %	経費を節減する 47 %
第2位	経費を節減する 42 %	宣伝・広告を強化する 19 %	経費を節減する 30 %	人材を確保する 33 % 販路を広げる 33 %
第3位	情報力を強化する 25 %	品揃えを改善する 15 %	提携先を見つける 15 % 宣伝・広告を強化する 15 %	情報力を強化する 25 %
第4位	人材を確保する 16 % 新製品・技術を開発する 16 %	商店街事業を活性化させる 14 %	人材を確保する 9 % 店舗・設備を改装する 9 %	技術力を高める 20 %
第5位	提携先を見つける 4 % 工場・機械を増設・移転する 4 %	売れ筋商品を取り扱う 12 %	新しい事業を始める 8 %	新しい工法を導入する 4 % 教育訓練を強化する 4 %

東京都の景況

<製造業>

業況は下げ幅は小さくなってきているものの、期待に反し9期連続の悪化となった。売上額・受注残・収益については、悪化度合を強めることなく踏みとどまっており、前期並の水準で推移した。価格面では、販売価格の低下・原材料価格の上昇はともに変動なく推移した。来期の業況は、経済活動の加速と景気回復への期待感から売上額・受注残・収益についても改善すると見ており、水面下ながら明るさが見えると予想している。

<小売業>

業況は、緊急事態宣言の再発令により営業時間短縮要請を受けた飲食店や建築材料、燃料等の落ち込みの影響を受け、再び悪化した。価格面で、販売価格・仕入価格の動きはほぼ横這いで落ち着きを見せているものの、資金繰りは引き続き厳しい状況が続いている。来期の業況は、売上額・収益ともに宣言解除後は改善が見られると予想しており、緩やかに上向くと予想している。

<サービス業>

業況は、更なる落ち込みはなく前期同様の水準に踏みとどまった。売上額・収益についても変化なく、前期並の低調感で推移した。価格面では料金価格がわずかに上昇し、材料価格は変化なく落ち着きを見せた。来期の業況は、段階的緩和措置を受けつつも、景気回復への期待感も含め悪化状態が緩和すると見ている。売上額はわずかに持ち直し、収益で改善が見られると予想している。

<建設業>

業況は、ゆるやかな改善が続くと予想された今期はわずかに悪化し、改善の動きは足踏み状態となった。売上額・受注残・施工高・収益についても変動なく前期同様の水準で推移した。価格面では請負価格の下降幅は前期並に推移したものの、材料価格は上昇傾向で推移した。来期は、売上額・受注残・施工高・収益については減少・減益幅が縮小すると見ており、再びゆるやかに改善すると予想している。

特別調査「新型コロナウイルス感染拡大長期化の影響と新常态（ニューノーマル）への対応について」

問1. 今期(1~3月)の売上変化幅(例年比)

	90%以上の減少	70%以上90%未満の減少	50%以上70%未満の減少	30%以上50%未満の減少	10%以上30%未満の減少	ほぼ変化なし(10%未満の増減)	10%以上30%未満の増加	30%以上の増加
全体	0.7	3.7	6.7	8.2	43.3	30.2	6.3	0.7
業種								
製造業	-	4.2	8.5	7.0	43.7	28.2	7.0	1.4
小売業	1.9	1.9	15.4	9.6	46.2	19.2	5.8	-
サービス業	1.9	7.5	3.8	9.4	39.6	30.2	7.5	-
建設業	-	2.0	2.0	12.2	40.8	38.8	2.0	2.0

問2. 新常态に伴う事業継続上の不安、心配、懸念

	先行き不透明による計画策定困難化	既存事業の需要減少	取引先の経営不安定化	デジタル化、オンライン化への対応の遅れ	雇用の確保、維持、継続	感染拡大防止対策の負担増大	事業構造転換の必要性増大	事業承継問題への悪影響	その他	不安、心配、懸念はない
全体	33.7	24.3	17.2	10.9	15.4	21.0	2.6	6.4	-	19.1
業種										
製造業	43.7	29.6	25.4	9.9	21.1	11.3	2.8	7.0	-	16.9
小売業	21.6	25.5	11.8	9.8	5.9	33.3	2.0	9.8	-	17.6
サービス業	28.3	26.4	11.3	5.7	11.3	32.1	-	3.8	-	18.9
建設業	42.9	16.3	12.2	10.2	24.5	12.2	4.1	10.2	-	18.4

問3. 新常态に向けたIT人材の状況及び活用効果

	IT人材の状況					IT活用効果				
	足りている	足りていない(内部育成で対応)	足りていない(外部人材採用で対応)	足りていない(外部業者に委託で対応)	IT人材の必要性を感じていない	売上の上昇	効率化による経費節減	顧客利便性の向上	IT活用に取り組んだが効果が出ていない	IT活用には取り組んでいない
全体	12.7	17.2	1.9	6.7	61.0	8.2	18.0	6.7	3.7	61.8
業種										
製造業	9.9	18.3	1.4	11.3	57.7	11.3	14.1	7.0	7.0	60.6
小売業	9.8	5.9	2.0	5.9	76.5	7.8	11.8	5.9	-	70.6
サービス業	15.1	13.2	1.9	3.8	66.0	5.7	18.9	5.7	1.9	66.0
建設業	20.4	16.3	2.0	8.2	53.1	8.2	24.5	4.1	4.1	59.2

問4. 設備投資の意向及びスケジュールへの影響

	設備投資の意向					スケジュールへの影響				
	新製品・新サービス進出対応	老朽化設備等の更新	生産・販売能力増強	合理化・省力化・IT化	設備投資の意向はない	当初予定通り実施	計画を後ろ倒して実施	予定はなかったが補助金等の活用により実施	予定はあったが、中止・凍結した	当初から予定はなく、設備投資はしない
全体	2.6	10.6	6.4	6.0	74.0	8.3	6.8	4.9	4.2	75.8
業種										
製造業	2.8	11.3	14.1	4.2	67.6	9.9	8.5	7.0	4.2	70.4
小売業	5.9	13.7	2.0	2.0	74.5	9.8	2.0	5.9	3.9	78.4
サービス業	-	13.5	3.8	5.8	76.9	5.8	3.8	5.8	3.8	80.8
建設業	-	12.2	-	10.2	77.6	12.2	12.2	2.0	2.0	71.4

問5. 今後の事業展開の実施・検討について

	本業国内取引先深耕(生産・販売・調達等)	本業での新商品・サービスの展開	本業の海外展開(生産・販売・調達等)	副業(既存の別事業)の拡大	新規事業への参入(多角化)	本業の縮小	副業(既存の別事業)の縮小	業種転換	M&Aの活用等	特になし
全体	43.1	18.4	1.5	3.4	4.1	6.0	-	0.4	1.5	41.6
業種										
製造業	52.1	26.8	4.2	1.4	5.6	5.6	-	-	2.8	31.0
小売業	21.2	13.5	1.9	-	1.9	9.6	-	-	-	61.5
サービス業	40.4	15.4	-	5.8	5.8	5.8	-	-	1.9	36.5
建設業	44.9	16.3	-	8.2	-	6.1	-	-	2.0	46.9

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

板橋区 産業経済部 産業振興課

TEL : 03 (3579) 2172 FAX : 03 (3579) 9756